

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 1999年5月28日(当初設定日)から無期限です。 |
| 運用方針 | 日本の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。 |
| 主要投資対象 | わが国の株式 |
| 運用方法 | グローバルな視点から、変革を実行できる企業と経営者を選別します。持続する成長力を秘めた企業に投資します。 |
| 主な投資制限 | ①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額が1万円を超えている場合は1万円を超える額を分配可能金額とします。基準価額が1万円未満の場合は配当等収益を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 |



PICTET

ピクテ・ニッポン・
グロース・ファンド
愛称：ヤマト

運用報告書(全体版)

第45期

決算日：2021年11月29日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド(愛称：ヤマト)」は、2021年11月29日に第45期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

40
Years in Japan

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 株式 組入比率 | 純資産 総額 |
|------------------|--------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | 期中 騰落率 | | |
| | 円 | 円 | % | | % | 百万円 |
| 41期(2019年11月27日) | 10,595 | 0 | 13.2 | 13,242 | 10.6 | 97.8 486 |
| 42期(2020年5月27日) | 9,468 | 0 | △10.6 | 11,992 | △9.4 | 98.1 421 |
| 43期(2020年11月27日) | 11,321 | 95 | 20.6 | 13,827 | 15.3 | 98.6 474 |
| 44期(2021年5月27日) | 12,279 | 245 | 10.6 | 14,790 | 7.0 | 98.3 461 |
| 45期(2021年11月29日) | 12,616 | 290 | 5.1 | 15,080 | 2.0 | 97.7 456 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 株式 組入比率 |
|-------------|--------|-----|--------|------|------------|
| | | 騰落率 | | 騰落率 | |
| (期首) | 円 | % | | % | % |
| 2021年5月27日 | 12,279 | - | 14,790 | - | 98.3 |
| 5月末 | 12,329 | 0.4 | 14,883 | 0.6 | 98.3 |
| 6月末 | 12,516 | 1.9 | 15,042 | 1.7 | 98.9 |
| 7月末 | 12,314 | 0.3 | 14,713 | △0.5 | 99.2 |
| 8月末 | 12,763 | 3.9 | 15,175 | 2.6 | 98.8 |
| 9月末 | 13,353 | 8.7 | 15,712 | 6.2 | 99.0 |
| 10月末 | 13,214 | 7.6 | 15,488 | 4.7 | 98.7 |
| (期末) | | | | | |
| 2021年11月29日 | 12,906 | 5.1 | 15,080 | 2.0 | 97.7 |

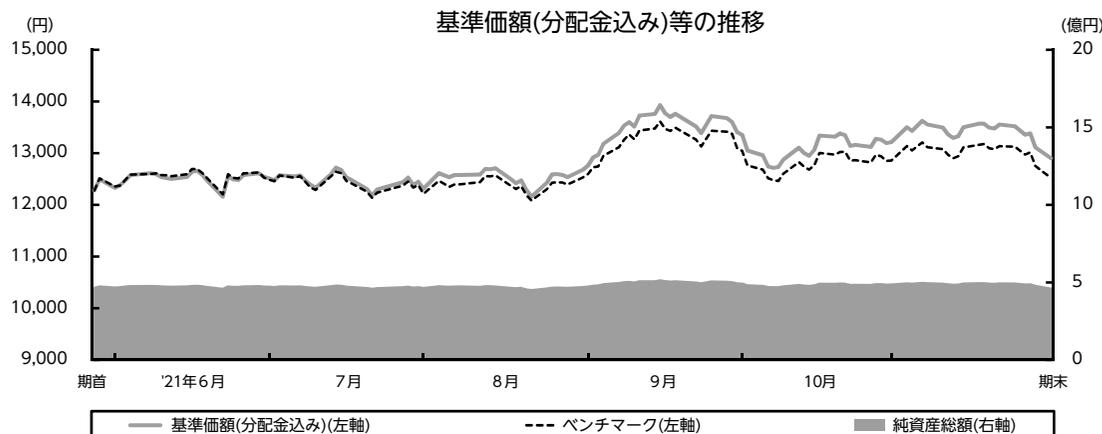
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年5月28日から2021年11月29日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額（分配金込み）は、5.1%の上昇となりました。



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇▲ 組入れている商船三井（海運業）、ソニーグループ（電気機器）、キーエンス（電気機器）、野村総合研究所（情報・通信業）、島津製作所（精密機器）などの株価が上昇したこと

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額（分配金込み）の騰落率は+5.1%となり、ベンチマークの騰落率+2.0%を上回りました。

当期の業種別指数は、TOPIXに対し当ファンドの組入比率の高い業種において、海運業、電気機器、精密機器などの外需・景気敏感業種がTOPIXを上回った一方、組入比率の低い業種では、陸運業、医薬品、その他製品などの内需・ディフェンシブ関連がTOPIXを下回る結果となり業種選択効果はプラスとなりました。また、組入銘柄におきましては相対的に優位な業績推移が期待される企業を中心とする個別銘柄の上昇が貢献し、銘柄選択効果もプラスとなりました。個別銘柄でプラスの貢献が大きかったのは、上記の主な変動要因で記載の銘柄に加え、日立製作所（電気機器）、オリックス（その他金融業）、KADOKAWA（情報・通信業）、リクルートホールディングス（サービス業）、バンダイナムコホールディングス（その他製品）などでした。結果として、業種選択効果、銘柄選択効果ともにプラスとなり基準価額の騰落率はベンチマークを上回りました。

2. 投資環境

当期の日本株市場は、TOPIXで前期末比2.0%の上昇となりました。前半は、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が再拡大し過去最多を更新、緊急事態宣言の再発令・期間延長となるなか、経済正常化の遅れへの懸念から一進一退ながら弱含みの展開でした。後半になると、国内の新型コロナウイルスのワクチン接種進展および新規感染者数のピークアウト・大幅な減少、良好な企業決算、菅前首相の自民党総裁選への不出馬表明を受けた次期政権による経済対策への期待の高まり等を背景に上昇に転じ、9月半ばに年初来高値を付けました。しかしその後は、米国の長期金利上昇や中国不動産問題への警戒から上げ幅を縮小し、期末にかけては新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が南アフリカで検出され感染力の強さが伝わると、感染拡大への警戒および経済正常化の遅れ懸念から下落し終了となりました。

3. 組入状況

主としてわが国の株式に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

| 業種名 | 組入比率 |
|--------|-------|
| 電気機器 | 22.5% |
| 小売業 | 8.8% |
| 情報・通信業 | 8.2% |
| 機械 | 8.2% |
| 輸送用機器 | 7.9% |
| 銀行業 | 7.0% |
| 化学 | 5.8% |
| 精密機器 | 4.2% |
| 金属製品 | 3.2% |
| 不動産業 | 3.0% |

【期末】

| 業種名 | 組入比率 |
|--------|-------|
| 電気機器 | 23.8% |
| 機械 | 9.2% |
| 小売業 | 8.3% |
| 情報・通信業 | 8.0% |
| 輸送用機器 | 8.0% |
| 銀行業 | 6.9% |
| 化学 | 4.6% |
| 精密機器 | 4.5% |
| サービス業 | 3.0% |
| 金属製品 | 3.0% |

◇組入上位10銘柄

【期首】

| 銘柄名 | 業種名 | 組入比率 |
|-------------------|--------|------|
| トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 4.1% |
| 日立製作所 | 電気機器 | 2.9% |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2.5% |
| 信越化学工業 | 化学 | 2.4% |
| ソニーグループ | 電気機器 | 2.3% |
| キーエンス | 電気機器 | 2.3% |
| 日本電信電話 | 情報・通信業 | 2.2% |
| オリックス | その他金融業 | 2.0% |
| ファーストリテイリング | 小売業 | 1.9% |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 1.9% |

【期末】

| 銘柄名 | 業種名 | 組入比率 |
|-------------------|--------|------|
| トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 3.8% |
| ソニーグループ | 電気機器 | 3.0% |
| 日立製作所 | 電気機器 | 2.6% |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2.5% |
| 日本電信電話 | 情報・通信業 | 2.2% |
| 信越化学工業 | 化学 | 2.1% |
| オリックス | その他金融業 | 2.0% |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 2.0% |
| 村田製作所 | 電気機器 | 1.8% |
| 富士通 | 電気機器 | 1.7% |

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、12ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第45期 |
|-----------|--------------------------------|
| | 自 2021年 5月28日 至 2021年11月29日 |
| 当期分配金 | 290 |
| (対基準価額比率) | 2.247 |
| 当期の収益 | 290 |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 4,337 |

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

12月の日本株市場は、新型コロナウイルスのオミクロン株への過度な警戒感が和らぐなか、落ち着きを取り戻し反発してスタートしています。ただし、オミクロン株の感染力、ワクチンの有効性、重症化リスク等の特性が依然と不明で世界的に新規感染者が拡大している状況ではオミクロン株への警戒は引き続き意識されます。また、テーパリング(量的金融緩和の縮小)の加速や早期利上げなど米金融政策に対する懸念、中国の不動産問題・景気減速による先行き不透明感も残るだけに、しばらくは上値の重い神経質な展開となりそうです。一方、国内の経済再開への期待の高まり、良好な企業業績への期待、指標面での割安感は支えとなります。市場が上昇基調に転じるには、新型コロナウイルスの感染収束見通し、景気・企業業績の更なる回復への確信度向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、新型コロナウイルスの感染動向、米国のインフレ懸念と金融政策、中国不動産問題の行方、中国景気の減速懸念などを睨みつつ、年度後半・来期以降の景気・企業業績の回復・拡大、そのペースを見極めて行く展開となりそうです。

(2) 投資方針

わが国の株式を主要投資対象とします。

相対的に優れた業績回復・高い成長が期待される割安企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

| 項目 | 当期 (2021年5月28日～2021年11月29日) | | 項目の概要 |
|-----------------------|--------------------------------|-------------------|---|
| | 金額 | 比率 | |
| 平均基準価額 | 12,748円 | — | 期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。 |
| (a) 信託報酬 (投信会社) | 107円 (50) | 0.841% (0.392) | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (販売会社) | (50) | (0.392) | |
| (受託会社) | (7) | (0.056) | |
| (b) 売買委託手数料 (株式会社) | 6 (6) | 0.044 (0.044) | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) その他費用 (監査費用) | 4 (4) | 0.028 (0.028) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | |
| 合計 | 117 | 0.913 | |

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

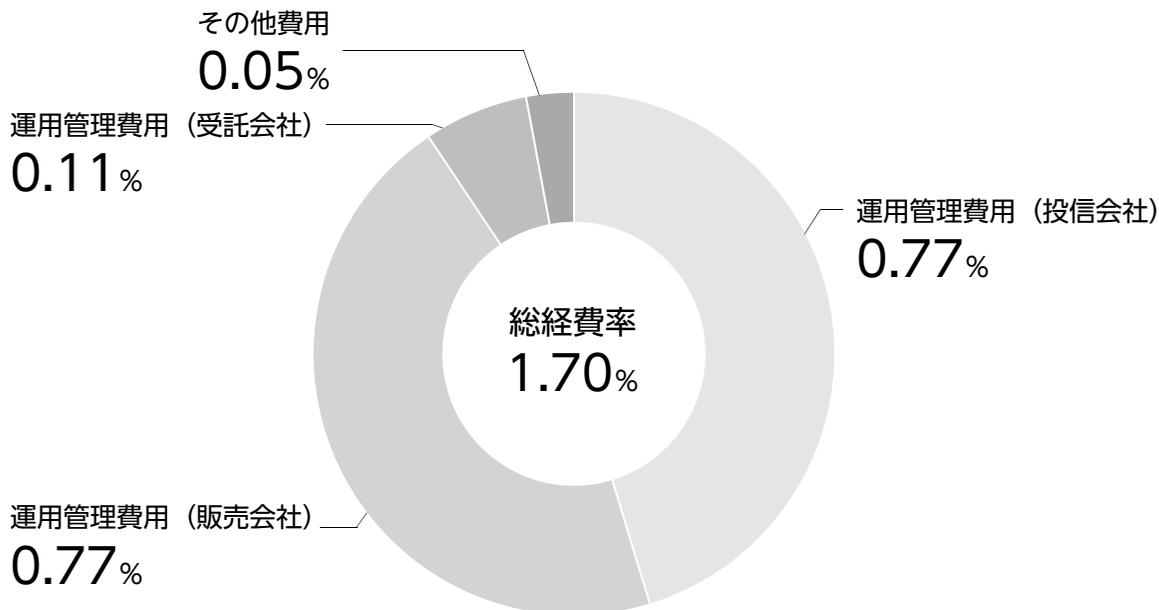
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■当期中の売買および取引の状況 (2021年5月28日から2021年11月29日まで)

株式

| | | 買付 | | 売付 | |
|----|----|-----|--------|----|--------|
| | | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| 国内 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 10 | 47,657 | 26 | 79,222 |
| | | (8) | (-) | | |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|-------------------|-----------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 126,880千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 466,650千円 |
| (c) 売買高比率(a)／(b) | 0.27 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2021年5月28日から2021年11月29日まで)

株式

| 買付 | | | | 売付 | | | |
|-----------------|-----|-------|--------|---------------|-----|-------|--------|
| 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| 任天堂 | 0.1 | 5,080 | 50,801 | 三菱商事 | 2.4 | 8,124 | 3,385 |
| ファナック | 0.2 | 4,574 | 22,872 | キーエンス | 0.1 | 6,414 | 64,148 |
| アルバック | 0.7 | 4,536 | 6,480 | 商船三井 | 0.8 | 5,682 | 7,102 |
| エムスリー | 0.6 | 4,413 | 7,356 | 日立製作所 | 0.7 | 4,415 | 6,307 |
| アマダ | 3.3 | 3,751 | 1,136 | ENEOSホールディングス | 9.9 | 4,190 | 423 |
| ディスコ | 0.1 | 3,190 | 31,902 | トヨタ自動車 | 1.5 | 3,795 | 2,530 |
| バンダイナムコホールディングス | 0.4 | 2,896 | 7,241 | TDK | 0.3 | 3,496 | 11,656 |
| スズキ | 0.5 | 2,721 | 5,442 | 花王 | 0.4 | 2,665 | 6,663 |
| クボタ | 1.1 | 2,445 | 2,223 | ソニーグループ | 0.2 | 2,664 | 13,322 |
| ソニーグループ | 0.2 | 2,227 | 11,138 | グローリー | 1 | 2,373 | 2,373 |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年5月28日から2021年11月29日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年5月28日から2021年11月29日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2021年5月28日から2021年11月29日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2021年11月29日現在)

国内株式
上場株式

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | | 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|------------------------|-------------|-----|-------|---------------------|-------------|-----|--------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (1.5%) | | | | グローリー | 1 | — | — |
| コムシスホールディングス | 1.3 | 1.3 | 3,286 | 電気機器 (24.3%) | | | |
| 前田建設工業 | 3.5 | — | — | 日立製作所 | 2.4 | 1.7 | 11,849 |
| インフロニア・ホールディングス | — | 3.5 | 3,307 | 富士電機 | 1.2 | 1 | 6,020 |
| 食料品 (1.6%) | | | | 日本電産 | 0.4 | 0.4 | 5,092 |
| アサヒグループホールディングス | 1.6 | 1.7 | 7,350 | オムロン | 0.6 | 0.5 | 5,445 |
| パルプ・紙 (0.4%) | | | | 日本電気 | 1.1 | 1.1 | 5,643 |
| レンゴー | 2.2 | 2.2 | 1,694 | 富士通 | 0.4 | 0.4 | 7,692 |
| 化学 (4.8%) | | | | ルネサスエレクトロニクス | 3.6 | 3.6 | 5,144 |
| 信越化学工業 | 0.6 | 0.5 | 9,515 | アルバック | — | 0.7 | 4,536 |
| 積水化学工業 | 4.3 | 4.1 | 7,498 | E I Z O | 0.7 | 0.7 | 2,768 |
| 花王 | 1.1 | 0.7 | 4,177 | ソニーグループ | 1 | 1 | 13,750 |
| 石油・石炭製品 (—%) | | | | T D K | 0.3 | — | — |
| E N E O Sホールディングス | 9.9 | — | — | 横河電機 | 1.3 | — | — |
| ガラス・土石製品 (2.1%) | | | | 日本光電工業 | 1.4 | 1.9 | 6,355 |
| A G C | 1.3 | 1.3 | 7,189 | キーエンス | 0.2 | 0.1 | 7,072 |
| ニチアス | 0.8 | 0.8 | 2,047 | スタンレー電気 | 0.8 | — | — |
| 非鉄金属 (1.0%) | | | | カシオ計算機 | 2.2 | 2.7 | 3,944 |
| 住友金属鉱山 | 1.1 | 1.1 | 4,659 | ファナック | — | 0.2 | 4,561 |
| 金属製品 (3.1%) | | | | 村田製作所 | 0.8 | 1 | 8,435 |
| S U M C O | 1.8 | 1.8 | 4,417 | 小糸製作所 | 0.5 | 0.6 | 4,008 |
| 三和ホールディングス | 2.9 | 2.9 | 3,555 | 東京エレクトロン | 0.1 | 0.1 | 6,060 |
| リンナイ | 0.3 | 0.3 | 3,321 | 輸送用機器 (8.1%) | | | |
| 三益半導体工業 | 1.1 | 1 | 2,329 | 豊田自動織機 | 0.7 | 0.6 | 5,640 |
| 機械 (9.4%) | | | | デンソー | 1.1 | 0.9 | 7,651 |
| タクマ | 1.7 | 1.7 | 2,378 | トヨタ自動車 | 2.1 | 8.6 | 17,303 |
| ツガミ | 2 | 2 | 2,832 | スズキ | 0.7 | 1.2 | 5,670 |
| アマダ | — | 3.3 | 3,524 | 精密機器 (4.6%) | | | |
| F U J I | 0.8 | 0.8 | 2,035 | テルモ | 1.5 | 1.5 | 7,206 |
| ディスコ | — | 0.1 | 3,195 | 島津製作所 | 1.8 | 1.4 | 6,727 |
| S M C | 0.1 | 0.1 | 7,383 | オリンパス | 2.8 | 2.6 | 6,411 |
| クボタ | 1.8 | 2.6 | 6,182 | その他製品 (2.8%) | | | |
| ダイキン工業 | 0.3 | 0.3 | 7,093 | バンダイナムコホールディングス | 0.5 | 0.8 | 7,242 |
| 栗田工業 | 1.1 | 0.7 | 3,710 | 任天堂 | — | 0.1 | 5,134 |
| アマノ | 1.4 | 1.4 | 3,516 | 海運業 (1.0%) | | | |
| | | | | 商船三井 | 1.5 | 0.7 | 4,648 |

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|---------------------------|-------------|------|--------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 情報・通信業 (8.2%) | | | |
| GMOペイメントゲートウェイ | 0.3 | 0.2 | 3,120 |
| 野村総合研究所 | 1.6 | 1.2 | 5,898 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ | 0.8 | 1.1 | 4,108 |
| 電通国際情報サービス | 0.6 | 0.6 | 2,172 |
| 日本ユニシス | 1.2 | 1.1 | 3,586 |
| 日本電信電話 | 3.5 | 3.2 | 10,137 |
| KADOKAWA | 1 | 0.7 | 4,340 |
| ソフトバンクグループ | 0.6 | 0.5 | 3,104 |
| 卸売業 (1.0%) | | | |
| シップヘルスケアホールディングス | 2 | 1.7 | 4,316 |
| 三菱商事 | 2.4 | - | - |
| 小売業 (8.5%) | | | |
| マツキヨココカラ&カンパニー | 1.1 | 1 | 4,535 |
| セブン&アイ・ホールディングス | 1.5 | 1.5 | 6,939 |
| ツルハホールディングス | 0.3 | 0.3 | 3,975 |
| FOOD & LIFE COMPANIE | 0.7 | 0.7 | 3,342 |
| パ・パフィック・インターナショナルホールディングス | 3 | 3.3 | 6,576 |
| ニトリホールディングス | 0.3 | 0.3 | 5,613 |
| ファーストリテイリング | 0.1 | 0.1 | 7,050 |
| 銀行業 (7.1%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 18.8 | 18.8 | 11,469 |
| りそなホールディングス | 10.1 | 10.1 | 4,201 |

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|----------------------|----------------------|-------------|----------------------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 2.2 | 2.4 | 9,074 |
| 千葉銀行 | 5.2 | 5.2 | 3,452 |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 1.9 | 1.8 | 3,357 |
| 保険業 (2.9%) | | | |
| SOMPOホールディングス | 1.3 | 1.3 | 6,108 |
| 東京海上ホールディングス | 1.3 | 1.2 | 7,012 |
| その他金融業 (2.0%) | | | |
| オリックス | 4.8 | 4 | 9,144 |
| 不動産業 (2.5%) | | | |
| パーク24 | 2.7 | 2.7 | 4,357 |
| 三井不動産 | 3.1 | 2.8 | 6,655 |
| サービス業 (3.1%) | | | |
| エムスリー | - | 0.6 | 3,780 |
| リクルートホールディングス | 1.2 | 1 | 6,940 |
| ダイセキ | 0.7 | 0.6 | 3,030 |
| 合計 | 株数・金額 | 150 | 142 |
| | 銘柄数<比率> | 80銘柄 | 80銘柄 |
| | | | <97.7%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成 (2021年11月29日現在)

| 項目 | 当期末 | |
|--------------|---------------|-----------|
| | 評価額 | 比率 |
| 株式 | 千円 445,608 | % 94.7 |
| コール・ローン等、その他 | 25,158 | 5.3 |
| 投資信託財産総額 | 470,766 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2021年11月29日現在)

| 項目 | 当期末 |
|-----------------|--------------|
| (A) 資産 | 470,766,784円 |
| コール・ローン等 | 22,053,652 |
| 株式(評価額) | 445,608,080 |
| 未収配当金 | 3,105,052 |
| (B) 負債 | 14,624,395 |
| 未払収益分配金 | 10,485,517 |
| 未払信託報酬 | 4,005,313 |
| 未払利息 | 60 |
| その他未払費用 | 133,505 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 456,142,389 |
| 元本 | 361,569,568 |
| 次期繰越損益金 | 94,572,821 |
| (D) 受益権総口数 | 361,569,568口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 12,616円 |

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

| | |
|----------------|--------------|
| (注1) 期首元本額 | 376,214,396円 |
| 期中追加設定元本額 | 93,319円 |
| 期中一部解約元本額 | 14,738,147円 |
| (注2) 1口当たり純資産額 | 1.2616円 |

■損益の状況

当期(2021年5月28日 至2021年11月29日)

| 項目 | 当期 |
|------------------|----------------|
| (A) 配当等収益 | 4,565,720円 |
| 受取配当金 | 4,568,200 |
| その他収益金 | 3 |
| 支払利息 | △ 2,483 |
| (B) 有価証券売買損益 | 22,238,276 |
| 売買益 | 43,036,187 |
| 売買損 | △ 20,797,911 |
| (C) 信託報酬等 | △ 4,138,925 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 22,665,071 |
| (E) 前期繰越損益金 | 117,002,669 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 34,609,402 |
| (配当等相当額) | (27,652,417) |
| (売買損益相当額) | (△ 62,261,819) |
| (G) 計(D+E+F) | 105,058,338 |
| (H) 収益分配金 | △ 10,485,517 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 94,572,821 |
| 追加信託差損益金 | △ 34,609,402 |
| (配当等相当額) | (27,652,417) |
| (売買損益相当額) | (△ 62,261,819) |
| 分配準備積立金 | 129,182,223 |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,860,861円)、費用控除後の有価証券等損益額(18,804,210円)、信託約款に規定する収益調整金(27,652,417円)および分配準備積立金(117,002,669円)より分配対象収益は167,320,157円(10,000口当たり4,627円)であり、うち10,485,517円(10,000口当たり290円)を分配金額としています。

<分配金のお知らせ>

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。当期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

| | 第45期 |
|--------------------------|--------------------------|
| 1万口当たり分配金 | 290円 |
| 費用控除後の配当等収益 | 3,860,861円 |
| 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 | 18,804,210円 |
| 収益調整金 | 27,652,417円 |
| 分配準備積立金 | 117,002,669円 |
| 分配対象収益 (1万口当たり) | 167,320,157円 (4,627円) |
| 分配金額 (1万口当たり) | 10,485,517円 (290円) |

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。